



世界に混迷が深まっている時代だからこそ、われわれはいま一度、不変の立党精神である「大衆とともに」の原点に立ち返ることからスタートしてまいりたいと思います。今こそ結束して、国民の皆さまに徹して寄り添い、誰もが安心と希望を抱くことができる日本を築いてまいろうではありませんか。

分断と対立が深まる時代を、平和と包摂の時代へ転換させるために、政治が心にとどめるべきこと、それは国家や経済以上に、一人一人の国民、人間を尊重することであります。私たち公明党は「国家や経済のその先に幸福に満ちた人々の笑顔があるのか」と常に自身に問い掛けながら、「生活者ファースト」「日本の平和を守る」中道政治の実現に総力を挙げてまいりたいと思います。

(略)

参院公明党は、中道への合流を前提として、立憲民主党との間で基本政策の一致や、参院選の選挙戦略で合意できるように丁寧交渉を進めております。

約1年後に控えた来年春の統一地方選挙については、すぐに準備を始める必要があることや、議院内閣制の国政と、地方政治の二元代表制では制度が異なり、また首長との協力関係などを踏まえて、中道に合流せず、公明党は公明党として、立憲民主党は立憲民主党として、中道の塊を最大化するため、それぞれ臨み、空白区においては、公明と立憲との都道府県本部間で打ち合わせをする体制を築き、可能な限り協力していく方針です。統一外地方選挙においても同様の方針といたします。

中道政治がめざす社会像は、政策 5 本柱で明らかにしました。

- ①「現役世代も安心できる新たな社会保障モデルの構築」
- ②「選択肢と可能性を広げる包摂社会の実現」
- ③「生活の豊かさに直結する 1 人当たり GDP の倍増」
- ④「現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化」
- ⑤「政治改革の断行と選挙制度改革の実現」

——です。公明党は、この理念に賛同する仲間と共に、中道の旗印となる政策 5 本柱の具体化、実現化に取り組んでまいります。

一方で、その前提には、国が平和でなければなりません。米国、イスラエルによるイランへの大規模な軍事作戦の開始から 2 週間が経過しました。激しい攻撃の応酬が続き、戦火が拡大しています。全ての関係国に対し、即時停戦と事態の早期終結に向けた外交努力を求めます。

(略)

急旋回する高市政権の外交・安全保障政策に強い懸念を抱いています。戦後最も厳しいといわれる日本の安全保障環境において防衛力・抑止力の強化は重要です。一方で、**戦争に至らせない努力、日本が戦争に巻き込まれないようにする外交との両輪こそが、日本国民を守る安全保障**であるべきです。唯一の戦争被爆国・日本の国是である非核三原則の見直しや、防衛装備品の歯止めなき輸出拡大など、いたずらに地域の緊張を高め、平和国家として築かれた日本に対する国際社会の信頼を揺るがすことはあってはなりません。

また、2026 年度予算案は 13 日、与党の強引な審議日程により衆院を通過しました。本来、国会は国民の負託に応え与野党で合意を積み重ね、丁寧な審議を進めていくべきであります。にもかかわらず、与党は「数の横暴」で独善的な国会運営を繰り返し、予算審議を強引に短縮させたことは、多様な民意を反映させる国会の使命を放棄する行為だと強く非難します。

こうした、巨大与党による強引な政権運営を厳しく監視していくためにも、中道と立憲、公明 **3 党の連携を強化し、日本政治のど真ん中で中道の塊を大きく育てていくことが**重要です。公明党は、その結束の“要”となり、3 党で力を合わせて、日本の平和を守り、国民の生活を強く豊かにする政策の実現に全力で取り組んでまいります。

## 当面の政治課題

### 【物価高対策、賃上げ】

今、国民が最も望んでいるのが物価高対策です。イラン情勢による原油価格が急騰する中、政府は国民生活や中小企業への影響を早急に把握し、ガソリン代等の補助金のみならず、電気、ガス代支援の延長、拡充、重点支援地方交付金の拡充といった支援メニューを明確に示し、**具体策を迅速に講じるべき**です。食料品の消費税ゼロについても、公明党は福祉的な観点から恒久的な実施を提案していますが、政府は物価高対策として2年間限定で取り組もうとしています。であるならば、むしろ**速やかに財源を示して実施するべき**です。

その上で、**賃上げこそ最大の物価高対策**です。GX(グリーントランスフォーメーション)、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、科学技術予算の倍増、中小企業の価格転嫁対策の推進、スキルアップを後押しする**“人への投資”**など一人一人の所得が増える政策を車の両輪として進めるべきです。

### 【社会保障国民会議】

政府・超党派の「社会保障国民会議」については、給付付き税額控除をはじめとした中長期にわたる社会保障のあり方を決める場になるのであれば、参加する方向で検討しています。政府・与党は、われわれが落ち着いて議論に参加できる環境の整備に努めていただきたい。

### 【政治とカネ】

「政治とカネ」を巡る問題にも決着をつけます。まず進めるべきは、政策への影響が危惧されている企業、団体献金の規制強化です。(略)また、政治資金をチェックする第三者機関「政治資金監視委員会」を設置する法案作成を急ぎ、成立を期します。

### 【衆院の定数削減】

一方、与党が提出する方向の衆院定数1割の削減、しかも1年で議論がまとまらなければ自動的に比例を45減らすという法案は、小選挙区ではすくい切れない**多様な民意を切り捨てる乱暴極まりない**内容です。定数は選挙制度の抜本改革とセットで議論するべきです。

## 今後の方針

本日、新出発した公明党が、まず取り組まねばならないことは**来年の統一地方選勝利に向け、団結して前に進む**ことです。（略）公明党の最大の強みは、全国に約 3000 人の議員、そして、活動を支えて下さる党員の皆さまがいて、国と地方が連携し、政策を実現できるネットワークの力にあります。その力は「大衆とともに」との立党精神を体現するものであり、党の揺るぎない基盤であります。ネットワークの強化は、地域住民の小さな声を政治に反映し、課題を解決していく力をさらに大きくしていくことにつながります。

地道な街頭演説や市民相談、党員会、党支部会の充実はもとより、平時から地域に開かれた「タウンミーティング」の開催に力を入れてまいります。

**タウンミーティング**は、住民との双方向の意見交換を通じて、地域の課題を見つけ出す絶好の機会です。住民の悩みや困り事に寄り添い、課題解決に向けて懸命に動けば、理解と共感の輪が広がり、強い味方を増やしていくことにつながります。

今日よりは、全議員が信頼でつながる新しい人脈を広げ、議員力アップに全力で取り組み、党全体をアップデートすることで、いかなる風にも揺るがない体制を再構築していこうではありませんか。

また、その際、党の考え方や動きを正確に報じる公明新聞そして電子版は、公明党への理解と共感の輪を広げる確かなツールであり、党のネットワークを支える“生命線”です。どうか、全議員が先頭に立って、公明新聞の拡大、活用に取り組んでまいりましょう。

